

千葉市財政健全化プラン の取組結果

(平成24年度)

平成25年9月

千 葉 市

目 次

一	はじめに	1
I	財政健全化プラン(平成 22 年度～25 年度)の策定の背景	1
II	財政健全化プランの中間見直し	1
二	平成 24 年度 of 取組結果 (総括)	2
三	取組結果	3
I	財政収支見通しの結果	3
II	財政健全化に向けた取組みの効果	4
III	数値目標の進捗状況	1 1

一 はじめに

I 財政健全化プラン(平成 22 年度～25 年度)の策定の背景(平成 22 年 3 月)

平成 4 年の政令指定都市移行を契機として、都市基盤の整備に積極的に取り組むため、税収を大きく超える予算を組み続けてきた結果、市債残高は増加し、基金が枯渇するなど財政の硬直化を招くとともに、市債の償還がピークを迎えている中で、景気の急激な悪化に伴う市税収入の大幅な減少などが重なったため、多額の収支不足が見込まれました。

この収支不足に対し、これまでのように市債や基金からの借入に過度に依存した財政運営を続けると、財政の健全化判断比率である実質公債費比率が、平成 24 年度には早期健全化基準の 25%を超える可能性があるなど、危機的な状況に直面しました。

このような背景から、平成 21 年 10 月、この財政危機を乗り越え、安定した収支バランスを確保するためには、市民と市が協力して取り組む必要があることを「脱・財政危機宣言」として発するとともに、最も厳しい数年間を乗り越え、財政危機を脱するため、「財政健全化プラン」を策定し、全庁一丸となって取り組むこととしました。

II 財政健全化プランの中間見直し(平成 24 年 3 月)

本プランは、平成 24 年 3 月末に前半の 2 年間が経過しました。

平成 24 年度の予算編成時の財政収支見通し(平成 23 年 10 月)では、平成 24 年度及び平成 25 年度ともに引き続き多額の収支不足が見込まれました。また、市債残高や実質公債費比率などの財政の健全化を判断する指標についても、依然として高い水準にあり、厳しい財政状況が続いたことから、新たな財政収支見通しや平成 22 年度の取組結果を踏まえ、本プランを見直すこととし、新たな取組みや既存の項目をより強化する取組みを加えるとともに、数値目標の変更を行いました。

※ 本プランは、計画期間内の取組項目や、達成すべき数値目標等を設定し、その達成状況については、毎年度公表することとしています。

二 平成 24 年度の取組結果（総括）

平成 24 年度は、財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、予算編成時に見込まれていた 112 億円の収支不足を解消し、形式収支は 19 億円のプラスになるとともに、実質公債費比率や将来負担比率は継続して改善しており、全体としては着実に取組みの効果が得られていると考えています。

しかしながら、数値目標のうち、保育料徴収率など目安を下回った項目もあることから、プラン最終年度である本年度は、目標達成に向けて更に各項目に取り組んでいく必要があります。

本市は、真に市民の皆様が必要とする事業を引き続き推進していくとともに、将来にわたり自立し持続可能な都市となるため、全庁一丸となって、議会や市民の皆様のご理解とご協力の下、より一層の財政健全化に努めてまいります。

三 取組結果

I 財政収支見通しの結果

平成 24 年度の財政収支見通し（平成 23 年 10 月）の結果については、【図表 1】のとおりとなりました。

財政収支見通しにおいて、平成 24 年度は 112 億円の収支差が見込まれていましたが、次頁以降の「II 財政健全化に向けた取組みの効果」に示す各項目の取組みなどにより、平成 24 年度の収支は 19 億円のプラスとなりました。

【図表 1】平成 24 年度の財政収支見通しの結果（普通会計）

<歳 入>

(百万円)

区 分	H24財政収支見通し(H23.10)	H24実績
市税	169,200	168,968
譲与税・交付金	19,200	19,611
地方交付税	7,900	8,499
国庫支出金	48,800	50,799
市債	42,900	40,784
うち臨時財政対策債	23,900	19,804
うち退職手当債	—	3,060
その他	66,000	83,016
うち中小企業金融対策貸付金元利収入	31,450	38,870
うち不動産売払収入	—	1,158
うち財政調整基金取崩し	—	1,000
うちH23からの繰越金	—	3,205
計 ①	354,000	371,677

<歳 出>

区 分	H24財政収支見通し(H23.10)	H24実績
人件費	57,300	56,848
公債費	58,800	58,120
扶助費	76,800	80,633
投資的経費	35,500	33,395
その他	136,800	140,784
うち中小企業金融対策貸付金	31,450	38,870
計 ②	365,200	369,780

収支差 ①－②	△ 11,200	※ 1,897
---------	----------	---------

※ H24実績の収支差1,897百万円は、翌年度へ繰り越すべき財源872百万円を含みます。

Ⅱ 財政健全化に向けた取組みの効果

平成 24 年度の財政健全化に向けた取組みの効果は、【図表 2】のとおりとなりました。

歳入においては 50 億円、歳出においては 57 億円の効果を得たほか、その他の財源対策における 24 億円を合わせて、131 億円の効果が得られました。

【図表 2】 財政健全化に向けた取組みの効果

1 取組みの効果額 (百万円)		
	H24計画	H24実績
歳入確保対策分 a	5,175	5,021
(1) 市税等の歳入確保	1,430	2,209
(2) 公共料金の改定及び設定	1,520	1,480
① 公共料金の改定	1,361	1,315
② 公共料金の新設	159	165
(3) その他の自主財源の確保	2,225	1,332
① 広告料収入の確保	3	8
② 市有資産の活用	2,088	1,182
③ 寄附金の受入れ拡大	—	18
④ 債券運用の実施	134	124
歳出削減対策分 b	3,725	5,711
(1) 人件費の削減	683	691
① 定員の見直し	619	691
② 給与等の抑制	64	0
(2) 市単独扶助費の見直し	15	16
(3) 補助金の削減	165	155
(4) 事務事業の見直し	1,970	3,781
① 事務事業の見直し	17	56
② 予算編成におけるシーリング	1,170	1,170
③ その他の見直し	783	2,555
(5) その他の歳出削減	892	1,068
① 生活保護費の適正化	—	157
② 民間機能の活用	134	133
③ 公共施設の管理運営の合理化	25	37
④ 市債の利払い負担の軽減	10	7
⑤ 公営企業等の経営健全化	723	671
⑥ 外郭団体改革の推進	—	63
小計 a+b A	8,900	10,732
2 その他の財源対策 (百万円)		
	H24計画	H24実績
(1) 地方交付税及び臨時財政対策債	1,300	△ 3,497
① 地方交付税	1,700	599
② 臨時財政対策債	△ 400	△ 4,096
(2) 減収補てん債の発行	—	302
(3) 退職手当債の発行	—	3,060
(4) 財政調整基金の取崩し	1,000	1,000
(5) 基金からの借入れ等	※ (2,000)	1,500
小計 B	2,300	2,365
※H24計画の基金からの借入2,000百万円は、財政収支見通しに反映済み。		
合計 (A+B)	11,200	13,097

なお、各項目の効果額の内訳等は、次のとおりです。

1 取組みの効果額

【歳入確保対策】

(1) 市税等の歳入確保

H24 実績 効果額 2,209 百万円 (H24 計画 1,430 百万円)

計画では、市税などの徴収率の向上により 1,430 百万円の効果を見込んでいました。

市税については、課税客体の的確な把握及び企業誘致に伴う税源涵養などの効果により見込みを上回りました。

全体としては、国民健康保険料の徴収率が前年度と比べ増となったこともあり、2,209 百万円の効果となりました。

市税等の歳入確保による効果額

(百万円)

	H24計画	H24実績
市税	984	1,672
国民健康保険料	787	907
保育料	17	19
住宅使用料	28	△ 3
(参考)下水道使用料	(84)	(55)
財政収支見通し(H23.10)において既に見込んでいた効果額	△ 386	△ 386
合 計	1,430	2,209

(注)合計は、財政収支見通しにおいて既に見込んでいた効果額386百万円を控除しています。

(2) 公共料金の改定及び設定

H24 実績 効果額 1,480 百万円 (H24 計画 1,520 百万円)

計画では、1,520 百万円の効果を見込んでいましたが、計画どおり国民健康保険料の改定を行ったものの、被保険者数が減少したことなどにより、1,480 百万円の効果となりました。

公共料金の改定及び設定による効果額

(百万円)

	H24計画	H24実績
①改定	1,361	1,315
②新設	159	165
合 計	1,520	1,480

(3) その他の自主財源の確保

① 広告料収入の確保

H24 実績 効果額 8 百万円 (H24 計画 3 百万円)

計画では、3 百万円の効果を見込んでいましたが、6 区役所に設置した広告付き庁舎案内板の契約額が見込みを上回ったことなどにより、8 百万円の効果となりました。

② 市有資産の活用

H24 実績 効果額 1,182 百万円 (H24 計画 2,088 百万円)

計画では、資産の売却などにより 2,088 百万円の効果を見込んでいましたが、見込んでいたほどの額で処分ができなかったことなどから、賃貸と合わせて 1,182 百万円の効果となりました。

③ 寄附金の受入れ拡大

H24 実績 効果額 18 百万円 (H24 計画 —)

平成 23 年度以前はマリン基金などの限られた基金により受け入れていた寄附金について、寄附者の意思に沿って寄附ができるよう、多様な寄附メニューを設け、18 百万円の寄附をいただきました。

平成 25 年 4 月からは寄附金額に応じて、QVC マリンフィールドの特別観覧席での試合観戦、動物公園・美術館などの市内公共施設・花火大会のチケット贈呈の特典を設け、更なる寄附金収入の確保を図ります。

④ 債券運用の実施

H24 実績 効果額 124 百万円 (H24 計画 134 百万円)

計画では、134 百万円の効果を見込んでいましたが、平成 23 年 2 月から始めた地方債を中心とする債券運用により、124 百万円の効果となりました。10 年債による運用を基本とし、毎年度 50 億円程度を購入していきます。

その他の自主財源の確保による効果額

(百万円)

	H24計画	H24実績
① 広告料収入の確保	3	8
② 市有資産の活用	2,088	1,182
③ 寄附金の受入れ拡大	—	18
④ 債券運用の実施	134	124
合 計	2,225	1,332

【歳出削減対策】

(1) 人件費の削減

① 定員の見直し

H24 実績 効果額 691 百万円 (H24 計画 619 百万円)

計画では、平成 24 年度当初の定員を平成 23 年度当初と比較して 83 人削減すると見込んでいましたが、一層の事務の見直し、委託化の拡大、組織のスリム化などにより 87 人削減し、691 百万円の効果となりました。

② 給与等の抑制

H24 実績 効果額 0 百万円 (H24 計画 64 百万円)

計画では、人事委員会の給与勧告により 64 百万円の効果を見込んでいましたが、平成 24 年度は給与勧告が行われませんでした。

人件費の削減による効果額		(百万円)
	H24計画	H24実績
①定員の見直し	619	691
②給与等の抑制	64	0
合 計	683	691

(注)このほか、平成22年度から継続して実施している給料の減額措置などにより、平成24年度は1,770百万円を削減しました。(財政収支見通しに反映済み)

(2) 市単独扶助費の見直し

H24 実績 効果額 16 百万円 (H24 計画 15 百万円)

計画で見込んだとおり、福祉タクシー事業について事業者に交付していた協力金を廃止したことにより、16 百万円の効果となりました。

市単独扶助費の見直しによる効果額 (百万円)

H24計画	H24実績
15	16

(3) 補助金の削減

H24 実績 効果額 155 百万円 (H24 計画 165 百万円)

計画では、165 百万円の効果を見込んでいましたが、資源回収事業育成補助金や古紙・布類分別収集補助金の補助単価を見直したことなどにより、155 百万円の効果となりました。

補助金の削減による効果額 (百万円)

H24計画	H24実績
165	155

(4) 事務事業の見直し

①事務事業の見直し

H24 実績 効果額 56 百万円 (H24 計画 17 百万円)

計画では、17 百万円の効果を見込んでいましたが、高齢者予防接種の個別通知の発送を新規対象者のみに変更したことや歯周疾患検診に係る自己負担額を見直したことなどにより、56 百万円の効果となりました。

②予算編成におけるシーリング

H24 実績 効果額 1,170 百万円 (H24 計画 1,170 百万円)

計画で見込んだとおり、予算編成におけるシーリングにより、経常的な経費を 1,170 百万円削減しました。

③その他の見直し

H24 実績 効果額 2,555 百万円 (H24 計画 783 百万円)

計画では、783 百万円の効果を見込んでいましたが、効率的な予算執行などにより、2,555 百万円の効果となりました。

事務事業の見直しによる効果額		(百万円)
	H24計画	H24実績
①事務事業の見直し	17	56
②予算編成におけるシーリング	1,170	1,170
③その他の見直し	783	2,555
合 計	1,970	3,781

(5) その他の歳出削減

①生活保護費の適正化

H24 実績 効果額 157 百万円 (H24 計画 —)

ハローワークと協働での自立・就労サポートセンターの開設（平成 24 年 8 月）や就労支援員の増員を行い、生活保護受給者の自立を支援し保護費を削減したことにより、157 百万円の効果となりました。

②民間機能の活用

H24 実績 効果額 133 百万円 (H24 計画 134 百万円)

計画で見込んだとおり、科学館などの指定管理者を指定したことや粗大ごみ収集運搬業務を民間委託したことにより、133 百万円の効果となりました。

③ 公共施設の管理運営の合理化

H24 実績 効果額 37 百万円（H24 計画 25 百万円）

計画では、中央コミュニティセンターの健康増進センター跡施設に選挙管理委員会・人事委員会の事務室を移転させることにより 25 百万円の効果を見込んでいましたが、この他に農業委員会の事務室を移転させたことにより、37 百万円の効果となりました。

④ 市債の利払い負担の軽減

H24 実績 効果額 7 百万円（H24 計画 10 百万円）

市債の借入れにあたっては、利払い負担をできる限り軽減するため、金利の動向などを考慮し、借入方法を決定しています。特に、平成 23 年度からは、入札方式の導入や利率決定方法を国債の利率に連動させる取組みを実施しています。

また、公的資金補償金免除繰上償還を積極的に活用することなどにより、利払い負担の軽減を図り、7 百万円の効果となりました。

※企業会計を含めた全会計の利払軽減額は 528 百万円となりました。

⑤ 公営企業等の経営健全化

H24 実績 効果額 671 百万円（H24 計画 723 百万円）

計画では、723 百万円の効果を見込んでいましたが、「新千葉市病院改革プラン」に基づく病院事業の経営改革や「千葉市国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づく国民健康保険事業の収支改善により、671 百万円の効果となりました。

⑥ 外郭団体改革の推進

H24 実績 効果額 63 百万円（H24 計画 — ）

街路樹等維持管理業務の委託先を財団法人千葉市みどりの協会から民間企業へ切り替えたことなどにより、63 百万円の効果となりました。

その他の歳出削減による効果額

(百万円)

	H24計画	H24実績
①生活保護費の適正化	—	157
②民間機能の活用	134	133
③公共施設の管理運営の合理化	25	37
④市債の利払い負担の軽減	10	7
⑤公営企業等の経営健全化	723	671
⑥外郭団体改革の推進	—	63
合 計	892	1,068

2 その他の財源対策

(1) 地方交付税及び臨時財政対策債

H24実績 効果額△3,497百万円 (H24計画 1,300百万円)

計画では、財政収支見通しに計上した 31,800 百万円を 1,300 百万円上回る 33,100 百万円を見込んでいましたが、基準財政需要額の減や市民税の法人税割などの収入の増により、地方交付税及び臨時財政対策債の合計で 28,303 百万円となりました。

(2) 減収補てん債の発行

H24実績 効果額 302 百万円 (H24計画 —)

市民税の法人税割について、税収が基準財政収入額を下回ったため、減収額を補うための減収補てん債を発行しました。

(3) 退職手当債の発行

H24実績 効果額 3,060 百万円 (H24計画 —)

団塊世代の大量退職に伴う退職手当の急増に対処するため、国において平成 27 年度まで認められている退職手当債について、厳しい財政状況を踏まえ、人件費の削減によって償還財源を捻出できる範囲内で発行しました。

(4) 財政調整基金の取崩し

H24実績 効果額 1,000 百万円 (H24計画 1,000 百万円)

計画で見込んだとおり、財政調整基金から 1,000 百万円を取り崩しました。

(5) 基金からの借入れ等

H24実績 効果額 1,500 百万円 (H24計画 0 百万円)

過年度における市債管理基金からの借入金について、平成 24 年度以降は毎年度 2,000 百万円を返済することとしていましたが、上述の財源対策を行ってもなお生じる収支不足に対応するため、やむを得ず 500 百万円のみ返済しました。

Ⅲ 数値目標の進捗状況

数値目標として掲げた項目の平成 24 年度末の進捗状況は【図表 3】のとおりです。

今後とも、目標達成に向けて、適正な債権管理の推進と滞納額の縮減による徴収率の向上などに全庁横断的に取り組み、財政健全化に努めます。

【図表 3】数値目標の進捗状況

数値目標 (H25)		H24目安	H24実績	(参考)H23実績
徴収率	市税徴収率	94.5% (94.5%)	93.6%	93.2%
	国民健康保険料徴収率	72.2% (74.5%)	71.5%	69.3%
	保育料徴収率	94.8% (94.8%)	94.7%	94.4%
	住宅使用料徴収率	83.0% (84.0%)	79.6%	77.1%
	下水道使用料徴収率	95.0% (94.2%)	94.7%	94.5%
定員の削減		H22. 4. 1総定員（普通会計）を H26. 4. 1までに250人削減	－	△168人
補助金の削減 ※中小企業資金融資利子補給金 及び企業立地促進事業補助金を除く		H21を基準として、恒常的な補助金を10%以上削減	－	H21に比べ △0.6%
市債発行の抑制		建設事業債（普通会計）を各年度190億円以内に抑制	－	176億円
市債残高の圧縮		H21を基準として、建設事業債等（全会計）の残高を800億円以上圧縮	－	680億円 圧縮
経常収支比率の低減		94.5%以下に低減	－	97.5%
実質公債費比率の抑制		25%を確実に下回る	－	19.5%
将来負担比率の低減		230%以下に低減	－	261.1%

※ 数値目標 (H25) のカッコ書きは、本プランの中間見直し(平成24年3月)を行う前のものです。

各項目の進捗状況は、次のとおりです。

○市税徴収率

H24 実績 93.6% (H24 目安 93.6%)

平成 22 年 10 月に開設した市税事務所が 3 年目を迎え、これまで以上に積極的に滞納処分を行ったことなどにより、平成 23 年度の 93.2% から 0.4 ポイント向上し、目安どおりの 93.6%となりました。

今後は、平成 24 年 7 月に稼働した新滞納管理システムを効率的に運用し、更なる徴収率の向上に努めてまいります。

○国民健康保険料徴収率

H24 実績 71.6% (H24 目安 71.5%)

「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」（平成 24 年 3 月策定）に基づき、市税等納付推進センターによる電話催告や特別徴収嘱託員による訪問徴収、滞納処分などの取組みを行ったことにより、平成 23 年度の 69.3%から 2.3 ポイント向上し、目安を上回る 71.6%となりました。

○保育料徴収率

H24 実績 94.4% (H24 目安 94.7%)

差押などの滞納整理や徴収嘱託員による臨戸徴収、市税等納付推進センターによる電話催告を実施したことなどにより、平成 23 年度の 94.0%から 0.4 ポイント向上しましたが、目安を下回る 94.4%となりました。

今後は、徴収嘱託員による臨戸徴収などを引き続き実施するほか、長期滞納者に対する差押など、更なる徴収の強化に取り組めます。

○住宅使用料徴収率

H24 実績 77.1% (H24 目安 79.6%)

訴訟などの法的措置や徴収嘱託員による臨戸徴収などを実施したことにより、現年分は過去最高の徴収率となったものの、滞納分の徴収率が減少したことにより、平成 23 年度の 78.3%から 1.2 ポイント減少し、目安を下回る 77.1%となりました。

今後は、長期滞納者に対して法的措置を強化することなどにより、滞納額の縮減に努めてまいります。

○下水道使用料徴収率

H24 決算 94.5% (H24 目安 94.7%)

夜間・休日の戸別徴収や口座振替を推進したことなどにより、平成 23 年度の 94.3%から 0.2 ポイント向上しましたが、目安を下回る 94.5%となりました。

今後は、初期滞納者に対する訪問徴収や長期滞納者に対する差押など、更なる徴収の強化に取り組めます。

○定員の削減

H24実績 総定員（普通会計）を△168人削減

事務の見直し、委託化の拡大、組織のスリム化などにより、総定員を168人削減しました。

○補助金の削減

H24実績 H21を基準として△0.6%（△42百万円）

恒常的な補助金について、動物公園協会を廃止したことなどにより、平成21年度を基準として0.6%削減しました。

○市債発行の抑制

H24実績 建設事業債（普通会計）の発行額176億円

建設事業を厳選することなどにより、建設事業債の発行を190億円以内に抑制しました。

○市債残高の圧縮

H24実績 H21を基準として建設事業債等の残高を680億円圧縮

市債発行を抑制したことにより、残高を680億円圧縮しました。

○経常収支比率の低減

H24実績 経常収支比率97.5% 【H23決算 96.3%】

普通交付税や臨時財政対策債が減となり、分母である経常一般財源が減少したことなどにより、平成23年度と比較して1.2ポイント増の97.5%となりました。

○実質公債費比率の抑制

H24実績 実質公債費比率19.5% 【H23決算 20.5%】

元利償還金（分子）の増加や普通交付税などの減に伴う標準財政規模（分母）の減少により、単年度比率は平成23年度と比較して1.2ポイントの増となりましたが、3か年平均では1.0ポイント減の19.5%となりました。

実質公債費比率				（%）		
H21単年度	H22単年度	H23単年度	H24単年度	H23比率 A (H21～H23平均)	H24比率 B (H22～H24平均)	B-A
22.2	21.1	18.2	19.4	20.5	19.5	△1.0

○将来負担比率の低減

H24実績 将来負担比率261.1% 【H23決算 268.5%】

市債残高の圧縮や債務負担行為支出予定額の減などにより、平成23年度と比較して7.4ポイント減の261.1%となりました。